

平成 19 年 3 月 29 日

各 位

株式会社 みずほフィナンシャルグループ
株式会社 みずほコーポレート銀行
新光証券株式会社
みずほ証券株式会社

新光証券・みずほ証券の合併契約書締結について

みずほ証券株式会社（以下「みずほ証券」といいます。）及び新光証券株式会社（以下「新光証券」といいます。）は、両社の合併（以下「本合併」といいます。）に関して平成 19 年 1 月 10 日に「合併覚書」を締結し、同覚書に基づき協議を行ってまいりましたが、平成 19 年 3 月 29 日に開催したそれぞれの取締役会の承認を経て、同日付けで合併契約書を締結いたしましたので、ここにお知らせいたします。なお、本合併は、株主総会の承認と関係当局の認可を条件としております。

記

1. 合併の目的

現在、我が国の金融・資本市場は市場型金融システムへの転換が大きく進みつつある状況にあります。国内外の金融・資本市場の垣根が低くなり、グローバルベースでマネーフローが拡大・加速化する中、企業の資金調達方法も急速に多様化・グローバル化しつつあります。このように国境を越えて急速に拡大・変化する金融・資本市場に対応し、グローバルな金融マーケットで勝ち残るために、みずほ証券と新光証券は、グローバルベースで競争力のある最先端の総合金融サービスを提供できる体制の再構築が必要であるとの判断の下、両社の強みを融合すべく合併を決断いたしました。

合併後の会社（以下「新会社」といいます。）は、みずほ証券の投資銀行業務におけるグローバルなプラットフォームと、新光証券の全国規模の顧客基盤とフルラインの総合証券ネットワークという両社の強みを融合し、最高水準の商品開発力・金融技術力・販売力を速やかに確立いたします。更に、みずほフィナンシャルグループの強固な顧客基盤、グローバルネットワークを最大限活用することにより、新会社は日本を代表する「投資銀行業務をグローバルに展開するフルラインの総合証券会社」というビジネスモデルを早期に確立し、合併によるシナジー効果の最大化を図ります。

新会社は、「グローバルに展開する No.1 のインベストメントバンク」を目指し、平成 22 年度経常利益 2,000 億円超、ROE12%超を経営目標といたします。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併覚書締結	平成 19 年 1 月 10 日
合併決議取締役会	平成 19 年 3 月 29 日
合併契約書締結	平成 19 年 3 月 29 日
株主総会基準日	平成 19 年 3 月 31 日（予定）

反映したものであります。

GMDは、両社について比準方式、収益方式を主たる評価手法として採用し、加えて、多面的な分析を行うため、修正純資産方式等による分析を行いました。

採用方法	合併比率のレンジ
1) 比準方式	324～378
2) 収益方式	340～376
合併比率レンジ	340～376

なお、比準方式については、みずほ証券については類似会社比準方式を、新光証券については市場株価方式と類似会社比準方式を採用し、その分析結果を多角的に検討し比率を分析しております。

GMDは、本合併の取引実態に照らして、上記の各方式による分析結果を総合的に勘案して合併比率を算定しております。

GMDは、合併比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報及び一般に公開された情報等が全て正確かつ完全であることを前提としており、かつ個別の資産及び負債について独自の評価、鑑定又は査定を行っておりません。加えて、両社の財務予測に関する情報及び予想シナジー効果については、両社の経営陣により現在可能な最善の予測と判断に基づき合理的に作成されたことを前提としております。GMDの算定は、平成19年3月23日現在までの情報と経済条件を反映したものであります。

新光証券は、GCAによる合併比率の算定結果を参考に、みずほ証券は、GMDによる合併比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社で合併比率について慎重に協議を重ねた結果、最終的に上記合併比率が妥当であるとの判断に至り合意いたしました。

算定機関との関係

算定機関であるGCA及びGMDは、新光証券及びみずほ証券の関連当事者には該当いたしません。

(5)合併交付金

合併交付金はありません。

(6)消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

みずほ証券は新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3. 合併後の状況

- | | |
|----------|--|
| (1)商号 | みずほ証券株式会社
英文名：Mizuho Securities Co., Ltd. |
| (2)事業内容 | 証券業 |
| (3)本店所在地 | 東京都千代田区大手町1丁目5番1号 |

- (4)代 表 者 代表取締役会長 草間 高志
代表取締役社長 横尾 敬介
- (5)資 本 金 125,167 百万円
- (6)純 資 産 682,759 百万円
(平成 18 年 9 月 30 日現在での両社の連結ベースの単純合計の数値です)
- (7)総 資 産 23,789,850 百万円
(平成 18 年 9 月 30 日現在での両社の連結ベースの単純合計の数値です)
- (8)決 算 期 3 月 31 日
- (9)発行済株式総数 2,075,073 千株 (予定)
- (10)会計処理の概要 本合併に関する会計処理については、企業結合会計に係る基準(「企業結合会計に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会・平成 15 年 10 月 31 日))ならびに企業会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針(企業結合会計基準適用指針第 10 号・平成 17 年 12 月 27 日)を適用し、みずほ証券を取得会社とするパーチェス法を予定しております(法定の存続会社は新光証券となるため、逆取得の処理を予定しております。)。なお、当該時価評価に伴うのれんにつきましては、その発生見込み、発生した場合における金額及び償却年数等、現時点において確定しておりませんので、確定次第お知らせいたします。
- (11)合併後の業績見通し 新会社は、速やかな情報開示を目的として四半期ごとに業績報告を行ってまいりますので、業績予想は行ないませんが、初年度から利益配当を行うことを目指します。

以 上

【参考】合併当事会社の概要

(平成18年9月末現在)

(1) 商号	新光証券株式会社(存続会社)	みずほ証券株式会社(消滅会社)
(2) 事業内容	証券業	証券業
(3) 設立年月日	大正6年7月	平成5年7月
(4) 本店所在地	東京都中央区八重洲2丁目4番1号	東京都千代田区大手町1丁目5番1号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 草間 高志	代表取締役社長 福田 眞
(6) 資本金	125,167 百万円	195,146 百万円
(7) 発行済株式総数	811,118 千株	3,685 千株
(8) 純資産(連結)	275,434 百万円	407,325 百万円
(9) 総資産(連結)	4,002,857 百万円	19,786,993 百万円
(10) 決算期	3月31日	3月31日
(11) 国内拠点数	95	2
(12) 従業員数	4,688 名	1,756 名
(13) 大株主及び持株比率	(株)みずほコーポレート銀行 10.43% みずほ信託銀行(株) (退職給付信託みずほ銀行口) 10.43% 第一生命保険相互会社 4.99% 新光証券(株) 4.94% みずほ証券(株) 4.92% 日本トランス・サービス信託銀行(株)(信託口) 3.87% 東京海上日動火災保険(株) 3.00% 日本生命保険相互会社 2.86% 日本スタートラスト信託銀行(株)(信託口) 2.45% 日本トランス・サービス信託銀行(株)(信託口4) 1.20%	(株)みずほコーポレート銀行 81.52% 農林中央金庫 18.48%
(14) 主要取引銀行	(株)みずほコーポレート銀行 他	(株)みずほコーポレート銀行 他
(15) 当事者間の関係等	資本関係	平成18年9月30日現在、みずほ証券は新光証券の発行済株式総数の4.92%を保有しております。
	人的関係	平成19年3月29日現在、みずほ証券より新光証券に出向している従業員が1名、新光証券よりみずほ証券に出向している従業員が2名おります。
	取引関係	債券貸借取引等の証券取引を行っております。
	関連当事者への該当状況	新光証券の主要株主である株式会社みずほコーポレート銀行がみずほ証券の議決権の過半数を所有していますので、みずほ証券は新光証券の関連当事者に該当します。
(16) 預かり資産	13.5 兆円	8.5 兆円

(17) 最近3年間の業績 (連結)	16年3月期	17年3月期	18年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期
営業収益(百万円)	114,967	113,052	152,915	225,023	266,759	454,473
営業利益(百万円)	20,391	10,170	39,263	37,646	48,653	67,194
経常利益(百万円)	22,643	14,220	43,184	40,234	50,155	71,682
当期利益(百万円)	15,614	7,737	34,962	19,622	28,060	20,815
1株当たり当期利益(円)	19.91	9.85	44.77	6,532.18	8,387.66	5,648.75
1株当たり配当金(円)	5.00	6.00	12.00	3,500.00	3,500.00	1,800.00
1株当たり純資産(円)	293.49	300.82	356.86	96,430.57	103,100.71	112,256.30

以上

本資料には、将来に関する記述が含まれております。こうした記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報や仮定を前提としており、かかる仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。実際の結果が本資料と異なる要因としては、当事者間の交渉の進捗、合併に関する株主の承認と関係当局の認可の遅延や不取得、合併後の事業統合とシナジー効果実現の進捗、日本及び海外の証券・投資銀行業界の競争環境の変化があります。また、将来の業績に影響を与えるその他のリスク要因につきましては、有価証券報告書、ディスクロージャー誌等の本邦開示書類や当社が米国証券取引委員会に提出した Form20-F 年次報告書等の米国開示書類など、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。当社は、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施されるものを除き、本資料に含まれる将来に関する記述を最新のものに更新・改定する責任を有しません。